

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵便局における預金・保険サービスに関する調査		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	貯金保険課		課長 藤野 克	
会計区分	一般会計		施策名	VI 郵政行政の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号の2		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際ボランティア貯金は、国民参加による民間レベルでの海外援助の充実に資するため、平成3年から平成19年9月末まで実施された制度であり、累計で207億円もの寄附金を集めており、当該寄附金の配分を受けた事業は平成23年度末までで、3,481にのぼる。巨額の寄附金を用いた本制度の効果を国として、国民に対し、評価し、発信する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際ボランティア貯金制度の評価を行うため、次のような調査を行う。 具体的には、①文献等レビュー調査及びNGO団体に対するアンケート調査等の国内調査により、また、②援助活動の実施地域における受益者に対する質問票を用いたインタビュー調査及び現場視察等の現地調査により、制度の妥当性、結果の有効性及びプロセスの適切性の評価を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	8	(6)
		繰越し等	—	—	—	0	
		計	—	—	—	8	
	執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、制度評価を実施するための調査研究を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、制度評価を実施するための調査研究を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	8.2	(5.8)	「郵便局における預金・保険サービスに関する調査」は「郵政行政における適正な監督」に統合。			
	計	8	(6)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本制度は、国民参加の海外援助の充実に資するため創設され、累計で207億円もの国民の善意を集めたため、制度を所管する国が本制度の評価を行い、広く国民に情報発信する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、一般競争入札を行う等、競争性や透明性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部の専門コンサルタントに委託を行う等実効性の高い手段を確保している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 外務省大臣官房ODA評価室	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国際ボランティア貯金制度は累計で207億円もの寄附金を集めており、当該寄附金の配分を受けた事業は平成23年度末までで、3,481件にのぼる。巨額の寄附金を用いた本制度の効果を国として、国民に対し、評価し、発信する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成24年法律第30号)の成立を踏まえ、郵政行政(特に日本郵政グループ)に係る監督施策で類似する施策「郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査」及び「郵便局における預金・保険サービスに関する調査」ほか内国政策に係る施策を「郵政行政における適正な監督」に統合し、経費の効率的執行を行える体制に整備。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					